

# 新未来「創造」とくしま行革プラン

(素案)

<概要版>

平成27年9月

徳島県

# 「新未来『創造』とくしま行革プラン（素案）」の概要

徳 島 県

## 第一章 新たなプラン策定にあたって

### 1 これまでの行財政改革の取組み

本県においては、  
平成15年度策定の「リフレッシュとくしまプラン」  
平成16年度策定の「財政改革基本方針」  
平成19年度策定の「とくしま未来創造プラン」や「財政構造改革基本方針」など、  
これまで、厳しい財政状況の中においても「知恵は地方にあり！」との気概を持ち、  
「聖域を設けない」歳入・歳出改革や創意工夫を凝らした取組みの推進など、  
徹底した「行財政改革」に取り組んできた。

#### 近年の取組み

平成15年度	<b>リフレッシュとくしまプラン</b>
平成16年度	財政改革基本方針（平成17～19年度）
平成19年度	<b>とくしま未来創造プラン</b>
〃	財政構造改革基本方針（平成20～22年度）
平成23年度	<b>とくしま未来創造プラン～徳島からの新たな挑戦～</b>
	財政構造改革基本方針（平成23～25年度）
平成25年度	財政構造改革基本方針（平成26～28年度）

#### <取組みの成果>

##### ◆人・組織

- 平成15年度から、「12年間」で「△629人」の職員削減。  
※特に、平成19年度からの4年間では、「△326人」という急激なペースで削減。
- 出先機関の大幅な見直しも実施し「地域所管の出先機関」はゼロ
- 若者雇用の場の確保として、**知事部局新規採用3年連続3桁確保**  
※平成24年度採用から平成26年度採用まで

「一般行政部門職員3,000人体制」⇒ 3,125人（H27.5）

##### ◆財政

財政構造改革基本方針（平成26～28年度）に基づき取組みを推進中

- 公債費（H24：736億円 → H28：500億円台）  
⇒ 623億円（H27通年）
- 県債残高（H24末：6,285億円 → H28末：5,500億円台）  
⇒ 5,460億円程度（H27末見込み）1年前倒して達成
- 財政調整的基金（H24末：250億円 → H28末：600億円）  
⇒ 489億円+α（H27末）

厳しい状況の中でも着実な健全化

## 2 新たな改革の必要性

- ◆「人口減少の克服」や「東京一極集中の是正」を目指し、国を挙げて取り組む「地方創生」の取組みが本格化しているが、「地方創生」は地方伸展の「最大にして最後のチャンス」であり、県を挙げて「地方創生」の取組みを加速し、「地方回帰」「とくしま回帰」の流れを創出する必要がある。
- ◆国・地方を通じた財政状況は依然予断を許さず、また、世界経済の情勢も不透明である。本県では、これまでの改革により財政健全化が着実に進みつつあるが、未だ多額の県債残高を抱えるなど、財政状況は依然として厳しく、引き続き、健全化に向けた不断の努力が必要である。
- ◆「人口減少・少子高齢化」・「労働人口減少」が進む中、「組織のスリム化」や、「女性活躍の推進」がより一層求められ、限りある体制で最大限の力を発揮できるように「人財」の育成強化や多様な働き方を推進する必要がある。
- ◆今後30年以内の発生確率が70%となるなど切迫する「南海トラフ巨大地震」への備えをはじめとする「安全安心対策の推進」や、新たな「ひと」の流れを作る「しごと」の創生や成長産業の競争力強化を図る「経済・雇用対策の推進」など、喫緊の課題への対応を図る必要がある。

## 3 新たなプランの策定

### (1) 策定の趣旨

本県においては、徹底した行財政改革に取組み、「組織」や「職員」のスリム化が進むとともに、財政状況が改善基調となるなど、一定の成果があらわれてきたところである。

その一方で、本格的な人口減少・超高齢社会の克服や東京一極集中の是正、持続可能な地域づくりを加速し、県民の皆様方の「夢や希望」を実現していくためには、常に新たな発想を取り入れた「新次元の行財政運営」に取り組む必要がある。

このため、平成26年度末をもって、その計画期間を終了した「とくしま未来創造プラン」の成果と課題を踏まえるとともに、「**新次元の行政モデル**」による新たな行政改革を推進することとし、その基本指針となる「**新未来『創造』とくしま行革プラン**」を策定する。

### (2) 性格と役割

このプランは、**行財政改革の基本指針**として**改革の目的**や**目指す姿**を示す。個別具体の改革内容については、「取組目標」、「改革により目指す姿」等を明らかにした「改革工程表」を作成する。

本プランの各改革項目の実施を通して、**県政の運営指針**である「**新未来『創造』とくしま行動計画**」や**徳島県版総合戦略**である「**v s 東京『とくしま回帰』総合戦略**」など、各計画の着実な推進を支援し、計画に掲げる目指すべき姿の実現を図る。

### (3) 計画期間

平成27年度から平成30年度までの「**4カ年計画**」とする。

### (4) プランの検証

「社会経済」や「行財政運営」等の状況変化、「県民ニーズ」に的確かつ柔軟に対応するため、各年度において、本プランの達成状況の「点検・評価」を行うとともに、状況変化に応じて見直しを実施する「**進化する行革プラン**」とする。

## 第二章 プランの考え方

### 1 改革（新たなプラン）の目的

しなやかでバランスのとれた、  
「人」や「組織」が創出する「新次元の行政モデル」で  
夢と希望あふれる「徳島の新未来」創造！

### 2 改革により目指す姿

県庁の総力を挙げて行政改革に取り組み「産・学・官・金・労・言」が連携し  
「課題解決の処方箋・徳島モデル」の創出を加速し、全国に発信することで  
「地方創生の旗手・徳島」が日本創成をリード！

### 3 改革に向けて

#### (1) 3つの視点

- ◆「未来志向」で「人」・「財」を育成・活用
- ◆「県民目線・現場主義」で「創造力・実行力・発信力」を発揮
- ◆「六位一体」で「新次元の行政モデル」を創出

#### (2) 5つの重点項目

##### I「新未来」を担う行政体制構築

- ・「徳島の強み」を知り「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」と、スピード感を備えた新たな組織体制を構築！

##### II「着実」な財政構造改革

- ・「不断の財政構造改革」で、確かな財政基盤を構築！

##### III「『公共』の進化」による付加価値の創造

- ・「民間活力の導入」による県民サービスの向上と、更なる協働体制を構築！

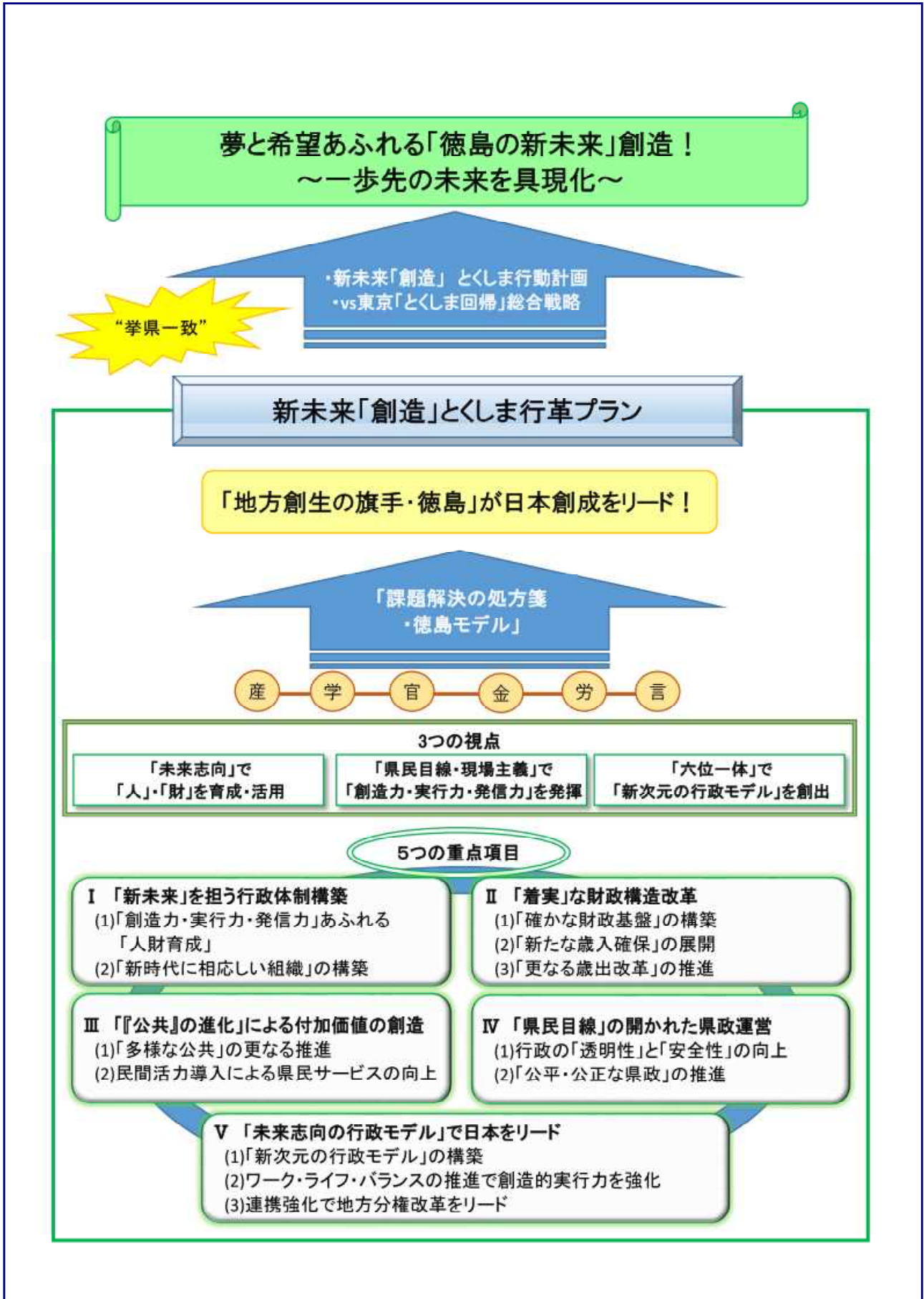
##### IV「県民目線」の開かれた県政運営

- ・行政の「透明性」と「安全性」の向上と、公平・公正な県政運営の推進体制を強化！

##### V「未来志向の行政モデル」で日本をリード

- ・「ワーク・ライフ・バランス革命」による「創造力・実行力・発信力」の強化で新たな行政モデルを構築！

「新未来『創造』とくしま行革プラン」概念図



## 第三章 改革に向けた「5つの重点項目」〈主な取組み項目〉

### 重点項目Ⅰ 「新未来」を担う行政体制構築

#### (1) 「創造力・実行力・発信力」あふれる「人財育成」

- ① 創造的実行力を育む「人財」の育成
  - ・職員の能力を最大限引き出し、「創造的実行力」を発揮するための資質向上を目指した研修の充実（新規採用職員の研修の充実：地域資産・文化体験等）
  - ・広域的な視野を持つ職員育成の推進（国省庁への割愛派遣、関西広域連合や四国他県への派遣）
- ② 実践型研修による発信力の強化
  - ・フィールドワークの手法を取り入れた現場での実践型研修の実施（若手・中堅職員など）

#### (2) 「新時代に相応しい組織」の構築

- ① しなやかでバランスの取れた組織・体制づくり
  - ・県職員「新規採用枠」年間100人以上（H27～H30：毎年100人以上）
  - ・一般行政部門職員3,000人体制への着実な推進
  - ・庁内公募制度や任期付き採用制度、再任用制度の活用推進
- ② 女性職員の活躍の推進
  - ・係長以上の女性役付職員数（H26：324人 → H30：400人）
  - ・女性管理職割合（H26：6.8% → H30：13.6%）
- ③ 「公営企業経営」の展開
  - ・企業局「経営計画」の推進と新計画の策定（H28：策定）
  - ・病院局「新公立病院改革プラン」の策定・推進（H27：策定）

### 重点項目Ⅱ 「着実」な財政構造改革

#### (1) 「確かな財政基盤」の構築

- ① 財政構造改革基本方針の推進
  - ・実質公債費比率（H28までに：18.0%未満）
  - ・公債費（H28までに：500億円台（一般会計ベース、臨時財政対策債を除く））
  - ・県債残高（H28までに：5,300億円台（一般会計ベース、臨時財政対策債を除く））
  - ・財政調整的基金残高（H28までに：600億円（基金総額1,000億円））
- ② 地方公会計制度の新統一基準対応など財政状況の「見える化」の推進
  - ・格付け機関による格付け「全国上位クラス」の堅持
  - ・地方公会計の新たな統一基準に基づく財務諸表の作成
  - ・県ホームページによる、財政状況、財政構造改革の取組み内容、予算・決算の公表

#### (2) 「新たな歳入確保」の展開

- ① 「ふるさと納税」による徳島の魅力発信
  - ・ふるさと納税寄附件数の拡大（H26：326 → H30：450件）
  - ・徳島ファンの拡大を図るためお礼の品の充実（H27）
  - ・Webサイトのリニューアルやパンフレットの刷新
- ② 徴収率全国上位クラスでの県税収入確保
  - ・全国上位クラスの徴収率の確保（H27～H30：全国10位以内（地方消費税除く））

#### (3) 「更なる歳出改革」の推進

- ① 特別会計の健全化
  - ・県有林等の木材生産による財産収入の確保（H27～H30：約2.5億円）
  - ・コンテナ貨物取扱量の拡大（H25：12,450TEU → H30：17,000TEU）
  - ・指定管理者制度の活用による効率的な維持管理（流域下水道）

## 重点項目Ⅲ 「『公共』の進化」による付加価値の創造

### (1) 「多様な公共」の更なる推進

- ① 県民・NPO・民間企業等と協働での事業推進
  - ・農山漁村（ふるさと）協働パートナー協定数（H25：39協定 → H30：58協定）
  - ・カーボン・オフセットに基づく森づくりに係る企業・団体等との連携（H25：105企業・団体 → H30：140企業・団体）
  - ・官民協働型維持管理の参加団体数（H25：41団体 → H30：50団体）
- ② NPO等の育成支援・自立支援
  - ・NPO法人数（H25：327団体 → H30：370団体）
- ③ 地域における自主防災体制の構築
  - ・「防災士」登録者数（H25：832人 → H30：2,300人（累計））
  - ・「防災生涯学習推進パートナー」の機関数（H27～H30：400機関）

### (2) 民間活力導入による県民サービスの向上

- ① 民間資金等を活用したPFI方式等の推進
  - ・既存PFI施設（青少年センター、農林水産総合技術支援センター、県営住宅）の民間の専門的知識や技術を活用した効率的な運営推進
  - ・新たなPFI方式等への取組み
- ② 外郭団体の経営健全化による更なる協働推進
  - ・外郭団体の組織（役員数）見直し（H24 → H27：5%削減）
- ③ 県庁コールセンターの運営
  - ・FAQの充実、月間アクセス数（H25：8万6千件 → H30：9万2千件）

## 重点項目Ⅳ 「県民目線」の開かれた県政運営

### (1) 行政の「透明性」と「安全性」の向上

- ① 県民目線によるきめ細やかな情報提供
  - ・徳島県ホームページの「新時代の魅せる・おしゃれな」ホームページへのリニューアル（ホームページの改修：H28実施）
  - ・徳島県SNS利用登録数（H26：21,900件 → H30：28,000件）
- ② 情報公開の推進による行政の透明性の向上
  - ・「情報提供施策の推進に関する要綱」に基づく「公表推進情報」の「県ホームページ」上での公表件数（H25：220件 → H30：300件）
- ③ 情報セキュリティの強化
  - ・情報セキュリティ内部監査実施所属数の割合（H25：34% → H30：100%）

### (2) 「公平・公正な県政」の推進

- ① コンプライアンスの徹底
  - ・制度運用等に関する重層的なチェック体制の運用
  - ・職員提案によるボトムアップ型の取組み推進
- ② 入札・契約制度改革の推進
  - ・「県有庁舎等維持管理における委託契約指針」の運用推進・業務拡大対象業務の拡大（業者選定基準の統一、等級格付区分発注等）
  - ・公共工事入札・契約制度改革の推進
- ③ 県民意見を反映した施策の展開
  - ・県民と知事との双方向による新たな対話事業の推進  
「宝の島・徳島『わくわくトーク』」の開催（H27～：毎年10回以上開催）
  - ・パブリックコメント（1回あたりの意見件数（H27～H30：年間平均30件））

## 重点項目Ⅴ 「未来志向の行政モデル」で日本をリード

### (1) 「新次元の行政モデル」の構築

- ① マイナンバーの利活用の推進
  - ・ 県民や事業者に対する普及・啓発
  - ・ 県事業におけるマイナンバーの独自利用の検討
  - ・ 災害発生時において適切な治療や医薬品提供のため、医療情報を連携させる市町村の体制づくり支援
- ② 「徳島版地方創生特区」の活用
  - ・ 「徳島版地方創生特区」の創設・推進 (H30まで：2地区/毎年度)
- ③ 若者や女性の県政への参画推進
  - ・ 県審議会等における若年者委員 (40歳未満) の割合 (H30：8.6%)
  - ・ 県審議会等における女性委員の割合 (H30：50%以上)
  - ・ 若者意見の聴取機会の創設・推進 (カフェトーク、フィールドワーク講座などの開催)

### (2) ワーク・ライフ・バランスの推進で創造的実行力を強化

- ① ワーク・ライフ・バランスの推進
  - ・ 「徳島ならではの」ワークスタイルの変革 (「あわ・なつ時間」・テレワークの推進)
  - ・ 健康診断における有所見者等の保健指導相談件数 (H26：694件 → H30：800件)
- ② ICTを活用した働き方改革
  - ・ 「県庁・在宅勤務制度」の導入 (H30：本格導入)

### (3) 連携強化で地方分権改革をリード

- ① 「政府関係機関の地方移転」と「国の地方創生特区」への挑戦
  - ・ 政府関係機関の地方移転に係る提案応募と「地方創生特区」指定に挑戦
- ② 国に対する政策提言活動の強力展開
  - ・ 地方創生に関する「政策提言」の実現比率の向上 (H26：－ → H30：80%)

「夢と希望あふれる『徳島の新未来』創造！」に向けて

「新未来『創造』とくしま行革プラン」

